

CITY OF YOKOHAMA

市内中小企業の脱炭素経営を積極支援！ ～LEDに特化した助成金を新たに創設～

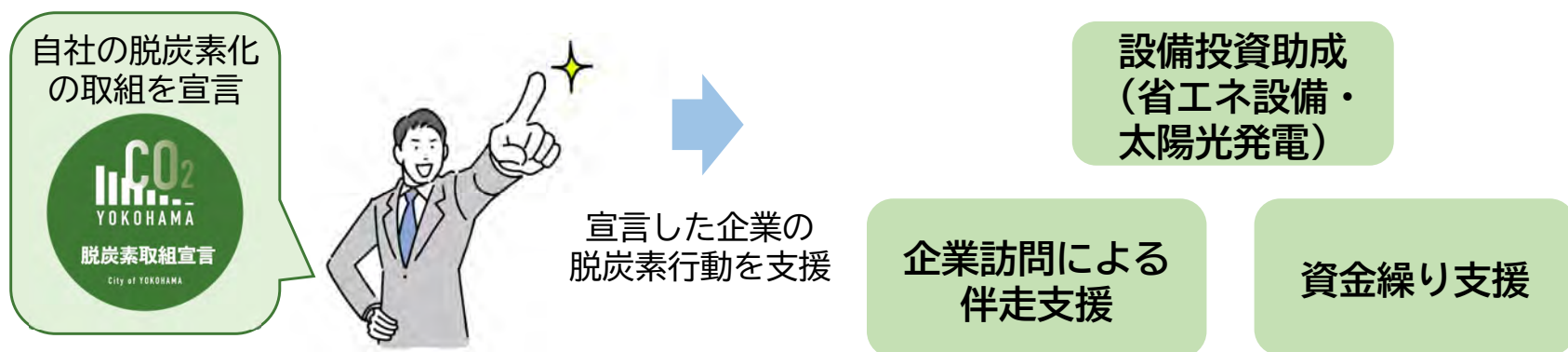
2026年4月23日
市長定例記者会見



横浜市

横浜市の脱炭素経営支援の取組

- ✓ 市内企業の**99.6%**が**中小企業**、中小企業の脱炭素行動へのコミットが必要
- ✓ 行動を起こすための支援策を段階的に実施



脱炭素取組宣言を創設(2024年)以降、
市内**8,000事業所**が宣言(2026年3月時点)

脱炭素経営に向けた
次なる支援展開へ

中小企業の環境変化

- ✓ 中東情勢など、目まぐるしく変化する経営環境に対して、
中小企業のレジリエンス、様々なリスクにも対応できる経営力強化が必要

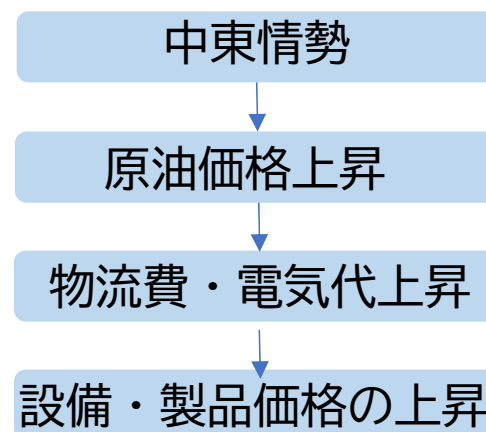
《中東情勢と原油価格の乱高下》



(出展) U.S. Energy Information Administration (EIA),
Crude Oil Prices: West Texas Intermediate (WTI)
via Federal Reserve Bank of St. Louis (FRED)

- 2024年以降、中東情勢の緊迫化を受け原油価格が乱高下
- ホルムズ海峡リスク等により先行き不透明

《原油高から製品価格上昇へ》



- 中小企業の設備投資判断に直接影響する外部要因

LED化支援助成金の創設！

- ✓ 太陽光発電や省エネ設備の導入など、
脱炭素化の促進とエネルギー転換を目的とした設備投資を継続的に支援
- ✓ 中小企業の省エネを更に後押ししていくため、
LED照明への切り替えを重点支援する **LED化支援助成金**を創設します！

省エネルギー化支援助成金



業務用空調設備



マシニングセンター

太陽光発電導入支援助成金



今回新設

LED化支援助成金



LED照明



電気代節約



長寿命



環境にやさしい

何故、いまLED化なのか？

蛍光灯の2027年問題

蛍光灯は2027年末までに
製造・輸出入が終了



事業者の皆様に通ずる
期限付きの課題

アンケートから見える現状

脱炭素化に対してアンテナの高い
脱炭素取組宣言事業者アンケート



6割の中小企業は
LED化が未完了！

LED照明への切り替えを重点支援
LED化支援助成金を創設

令和8年5月1日(金)から募集開始

4月30日(木)までに脱炭素取組宣言をしている企業が対象
(募集開始前までに宣言が必要)

	中小企業LED化型	賃貸業務ビルLED化型
対象施設	事業所(事業所、営業所、商店、工場等)	賃貸業務ビルの専有部、共用部
上限額	50万円	
助成額	【1本あたりの助成単価】 (助成対象経費の 2/3 相当) ベースライト : 12,000円 高天井照明 : 35,000円 その他(ダウンライト、シーリングライト等) : 10,000円	

例えば・助成金の上限50万円分のLED化工事を実施した場合
 ⇒照明にかかる電気代が約7割削減(年間7万5,000円に相当!)(試算ベース)

※上記は、中小規模の工場の製造・組立作業エリア約800㎡に必要な明るさを確保できるベースライト41台分を更新した場合を想定